

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	17,398	27,304	91,552
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,825	7,657	13,747
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,051	5,235	10,199
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,218	7,636	21,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	193,621	209,778	205,374
資産合計 (百万円)	272,810	285,445	279,471
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	29.50	146.73	285.88
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	27.61	143.04	276.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.0	73.5	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,838	9,067	31,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456	139	23,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,511	4,295	18,892
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	58,756	76,084	70,190

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
売上収益	17,398	27,304	9,906	(56.9%)
事業EBITDA(注)	2,552	7,847	5,295	(207.5%)
営業利益	2,020	7,640	5,619	(278.2%)
税引前四半期利益	1,825	7,657	5,832	(319.5%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,051	5,235	4,183	(397.7%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.50	146.73	117.23	(397.4%)

(注) 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、為替が有利に働く中、引き続き強い需要のもと好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、欧州、アジアの需要の落ち込みにより販売が、若干ではありますが前年割れとなりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は273億4百万円(前年同期比56.9%増)と大きく伸長いたしました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比56.9%増と好調に推移し、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っておりますが、特に「音響機器関連」事業における収益性の向上が寄与し、事業EBITDAは78億47百万円(前年同期比207.5%増)となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの増加及び為替が有利に働いたこと等により、営業利益は76億40百万円(前年同期比278.2%増)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

上述の影響に加え、当第1四半期連結累計期間においては外貨建ての余資運用についても為替が有利に働き、結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は52億35百万円(前年同期比397.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	2,856	650	22.8	2,713	596	22.0	142	53	0.8
	音響機器関連	14,211	2,081	14.6	24,208	7,436	30.7	9,997	5,354	16.1
	合計	17,067	2,732	16.0	26,922	8,033	29.8	9,854	5,300	13.8
その他		331	55	16.9	382	42	11.1	51	13	5.8
全社費用		-	235	-	-	228	-	-	7	-

ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリーにおいては、中国、欧米を中心とした需要の停滞の影響を受けました。M I Mカテゴリーにおいては、前年並みで推移しました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は27億13百万円（前年同期比5.0%減）、事業EBITDAは5億96百万円（前年同期比8.3%減）と前年同期と比べ53百万円の減益となりました。

ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、欧米での販売好調、為替が有利に働いたこと等により増収となりました。原価低減施策が奏功し、新規事業や研究開発投資を計画通り遂行しているものの、売上収益は242億8百万円（前年同期比70.3%増）、事業EBITDAは74億36百万円（前年同期比257.2%増）と前年同期と比べ53億54百万円の増益となりました。

その他

その他の事業は、売上収益は3億82百万円（前年同期比15.6%増）、事業EBITDAは42百万円（前年同期比24.0%減）と前年同期と比べ13百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	279,471	285,445	2.1
流動資産	114,967	121,586	5.8
非流動資産	164,504	163,858	0.4
負債合計	73,626	75,105	2.0
流動負債	30,752	30,826	0.2
非流動負債	42,874	44,278	3.3
資本合計	205,844	210,340	2.2
親会社の所有者に帰属する持分	205,374	209,778	2.1
非支配持分	469	562	19.7

(資産、負債及び資本の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,854億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億74百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、66億19百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が58億94百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、6億45百万円の減少となりました。これは主に為替換算の影響でのれんが7億円、無形資産が9億23百万円増加し、公正価値評価の結果その他の金融資産が24億82百万円減少したことによるものです。

負債合計は14億78百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産の公正価値評価による含み益が減少したものの、在外子会社の為替換算の影響で繰延税金負債が10億55百万円増加したことによるものです。

資本合計は、44億96百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払32億47百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益52億35百万円の計上に伴い利益剰余金が19億88百万円、その他の資本の構成要素が24億1百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,838	9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,511	4,295
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	127	1,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,680	5,894
現金及び現金同等物の期末残高	58,756	76,084

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億94百万円増加し、760億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは90億67百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益76億57百万円、減価償却費及び償却費13億65百万円、売上債権及びその他の債権の減少額15億61百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、政府補助金による収入2億64百万円となっております。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億44百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42億95百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出8億20百万円、配当金の支払額32億47百万円となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は16億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,665,700	356,657	同上
単元未満株式	普通株式 17,472	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,657	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	507,700	-	507,700	1.40
計	-	507,700	-	507,700	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 3 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	70,190	76,084
売上債権及びその他の債権	5	14,683	13,723
未収還付法人税等		11,860	11,750
棚卸資産		17,164	18,035
その他の金融資産	5	384	298
その他の流動資産		684	1,695
流動資産合計		114,967	121,586
非流動資産			
有形固定資産		7,785	7,700
使用権資産		3,413	3,673
のれん	7	49,256	49,956
無形資産		77,125	78,049
持分法で会計処理されている投資		1,673	1,534
退職給付に係る資産		372	372
その他の金融資産	5	22,801	20,318
繰延税金資産		2,001	2,182
その他の非流動資産		74	70
非流動資産合計		164,504	163,858
資産合計		279,471	285,445

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	6,454	7,059
借入金	5	15,170	14,368
契約負債		381	501
リース負債		779	838
その他の金融負債	5	257	526
未払法人所得税		441	486
引当金		236	294
その他の流動負債		7,029	6,751
流動負債合計		30,752	30,826
非流動負債			
借入金	5	23,845	23,866
リース負債		2,783	3,015
繰延税金負債		15,753	16,808
退職給付に係る負債		263	273
引当金		118	193
その他の非流動負債		109	120
非流動負債合計		42,874	44,278
負債合計		73,626	75,105
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		38,339	38,353
利益剰余金		162,135	164,124
自己株式		1,066	1,066
その他の資本の構成要素		1,058	1,342
親会社の所有者に帰属する持分合計		205,374	209,778
非支配持分		469	562
資本合計		205,844	210,340
負債及び資本合計		279,471	285,445

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
継続事業			
売上収益	4, 9	17,398	27,304
売上原価		10,191	13,308
売上総利益		7,207	13,996
販売費及び一般管理費		5,702	7,217
その他の収益		558	1,033
その他の費用	8	42	172
営業利益		2,020	7,640
持分法による投資損益		128	159
金融収益		76	288
金融費用		142	111
税引前四半期利益		1,825	7,657
法人所得税費用		772	2,421
継続事業からの四半期利益		1,053	5,236
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	1	6
四半期利益		1,054	5,242
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,051	5,235
非支配持分		2	6
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	29.50	146.73
継続事業		29.46	146.56
非継続事業		0.04	0.17
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		27.61	143.04
継続事業		27.56	142.87
非継続事業		0.04	0.17

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		1,054	5,242
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		4,778	1,798
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,778	1,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		389	4,179
持分法適用会社に対する持分相当額		1	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		388	4,199
税引後その他の包括利益		5,166	2,401
四半期包括利益合計		6,221	7,643
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		6,218	7,636
非支配持分		2	6

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,863	1,119	8	12,633
四半期利益				1,051			
その他の包括利益							4,778
四半期包括利益合計		-	-	1,051	-	-	4,778
非支配持分との取引等			483				
配当金	6			4,671			
その他			13				
所有者との取引合計		-	469	4,671	-	-	-
当四半期末残高		7,025	40,941	154,244	1,119	8	7,855

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		11	12,636	192,544	350	192,895
四半期利益			-	1,051	2	1,054
その他の包括利益		388	5,166	5,166		5,166
四半期包括利益合計		388	5,166	6,218	2	6,221
非支配持分との取引等			-	483	2	481
配当金	6		-	4,671		4,671
その他			-	13		13
所有者との取引合計		-	-	5,141	2	5,138
当四半期末残高		376	7,469	193,621	356	193,977

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	1,066	8	4,809
四半期利益				5,235			
その他の包括利益							1,798
四半期包括利益合計		-	-	5,235	-	-	1,798
非支配持分との取引等							
配当金	6			3,247			
その他			13				
所有者との取引合計		-	13	3,247	-	-	-
当四半期末残高		7,025	38,353	164,124	1,066	8	6,608

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	1,058	205,374	469	205,844
四半期利益			-	5,235	6	5,242
その他の包括利益		4,199	2,401	2,401		2,401
四半期包括利益合計		4,199	2,401	7,636	6	7,643
非支配持分との取引等			-	-	85	85
配当金	6		-	3,247		3,247
その他			-	13		13
所有者との取引合計		-	-	3,233	85	3,147
当四半期末残高		7,941	1,342	209,778	562	210,340

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,825	7,657
非継続事業からの税引前四半期利益	10	1	6
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,240	1,365
固定資産に係る損益(は益)		0	35
金融収益		76	288
金融費用		142	111
持分法による投資損益(は益)		128	159
その他		119	909
利益に対する調整項目合計		1,316	472
小計		3,143	8,136
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,680	1,561
棚卸資産の増減額(は増加)		845	334
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		802	295
その他		586	1,180
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,136	1,011
小計		5,280	9,148
利息及び配当金の受取額		58	352
利息の支払額		52	16
法人所得税費用の支払額及び還付額		35,124	416
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,838	9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		457	244
無形資産の取得による支出		119	191
政府補助金による収入		-	264
その他の金融資産の取得による支出		96	200
その他の金融資産の売却及び償還による収入		251	226
その他		33	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		456	139

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		2,636	-
長期借入金の返済による支出		20	820
配当金の支払額	6	4,671	3,247
リース負債の返済による支出		184	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,511	4,295
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		127	1,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		37,680	5,894
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	70,190
現金及び現金同等物の四半期末残高		58,756	76,084

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2024年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月10日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,856	14,211	331	17,398	-	17,398
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	2,856	14,211	331	17,398	-	17,398
セグメント利益						
事業EBITDA	650	2,081	55	2,788	235	2,552
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	558
その他の費用	-	-	-	-	-	42
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	1,047
営業利益	-	-	-	-	-	2,020
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	128
金融収益	-	-	-	-	-	76
金融費用	-	-	-	-	-	142
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,825

(注) 1 事業EBITDAの調整額 235百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,713	24,208	382	27,304	-	27,304
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	0	-
合計	2,713	24,208	382	27,304	0	27,304
セグメント利益						
事業EBITDA	596	7,436	42	8,075	228	7,847
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	1,033
その他の費用	-	-	-	-	-	172
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	1,068
営業利益	-	-	-	-	-	7,640
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	159
金融収益	-	-	-	-	-	288
金融費用	-	-	-	-	-	111
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	7,657

(注) 1 事業EBITDAの調整額 228百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は、償却原価にて測定されるものを除き、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性及び重要性に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。なお、観察不能なインプットのうち主なものは、信用リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合等への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	800	800
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,133	1,133
株式	18,503	-	1,058	19,562
出資持分	-	-	694	694
合計	18,503	-	3,687	22,191

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	779	779
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,215	1,215
株式	15,709	-	1,214	16,924
出資持分	-	-	758	758
合計	15,709	-	3,968	19,678

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はありませぬ。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	2,784	3,687
取得	-	97
利得又は損失()		
純損益(注)	33	95
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	90	108
売却又は償還	-	20
期末残高	2,727	3,968
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	33	95

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	39,016	39,371	38,235	38,551

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、3ヶ月超定期預金、貸付金、差入保証金、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会決議	普通株式	4,671	131.00	2022年12月31日	2023年3月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月21日 定時株主総会決議	普通株式	3,247	91.00	2023年12月31日	2024年3月22日

7. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり		その他	合計
	部品・材料	音響機器関連		
2023年12月31日	19,490	29,766	-	49,256
換算差額	-	700	-	700
2024年3月31日	19,490	30,466	-	49,956

8. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
ものづくりセグメント			
部品・材料	テイボー株式会社 土地	-	33
部品・材料計		-	33
ものづくりセグメント計		-	33
	合計	-	33

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から認識した収益	17,398	27,304
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	17,398	27,304

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
ものづくりセグメント	部品・材料		
	テイボーグループ	2,856	2,713
	小計	2,856	2,713
音響機器関連	AlphaThetaグループ	10,718	18,934
	PEAG, LLC dba JLab Audioグループ	3,493	5,274
	小計	14,211	24,208
ものづくりセグメント計		17,067	26,922
その他セグメント計		331	382
合計		17,398	27,304
一時点で移転する財又はサービス		17,135	26,883
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		263	421
顧客との契約から認識した収益		17,398	27,304
その他の源泉から認識した収益		-	-

10. 非継続事業

ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	0
その他の収益	1
営業利益	1
税引前四半期利益	1
法人所得税費用	-
非継続事業からの四半期利益	1
非継続事業からの四半期利益の帰属:	
親会社の所有者	1
非支配持分	-

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	0
その他の収益	6
営業利益	6
税引前四半期利益	6
法人所得税費用	-
非継続事業からの四半期利益	6
非継続事業からの四半期利益の帰属:	
親会社の所有者	6
非支配持分	-

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,051	5,235
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,051	5,235
継続事業	1,050	5,229
非継続事業	1	6
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,657,531	35,683,104
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.50	146.73
継続事業	29.46	146.56
非継続事業	0.04	0.17

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,051	5,235
四半期利益調整額 (百万円)	67	113
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (百万円)	984	5,122
継続事業	982	5,116
非継続事業	1	6
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,657,531	35,683,104
新株予約権による普通株式増加数 (株)	-	129,290
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,657,531	35,812,394
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	27.61	143.04
継続事業	27.56	142.87
非継続事業	0.04	0.17
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後 1 株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後 1 株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。

12. 後発事象

(連結子会社の異動)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社プリメディカ（以下「プリメディカ」という。）の全株式を株式会社メディカルホールディングス（以下「メディカル」という。）に譲渡すること（以下「本件」という。）を決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は2022年2月25日に公表した中期経営計画FY25に掲げたとおり、コア事業を「ものづくり」と定め、グループ事業の既存分野の強化及び成長分野への投資育成により、成長性と革新性の高い事業グループになることを目指し、経営を推進しております。

プリメディカは、自律的な資金調達手段の拡充を通じた、予防・未病領域の事業の拡大と更なる企業価値の向上を目指して、東京証券取引所への株式上場の検討に入り、当社セグメントにおいては「その他事業」として、事業を展開しておりました。しかしながら昨今、IPOを含めた金融市場環境が大きく変化し、また、予防・未病領域のニーズの増大を受けて競争力を更に高める必要があり、ビジネスパートナーとの協業等の機会も模索しておりました。

一方、メディカルでは「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念のもと、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて活動を展開しています。2027年3月期を最終年度とする中期ビジョン「Change the 卸 Forever ~たゆまぬ変革を~」において、成長戦略のひとつとして、予防・未病領域への事業拡大を掲げており、同領域に経営資源を投下し、最先端の検査機器・試薬など、取扱い商品の拡大を進めておりました。

このような状況のもと、プリメディカの高付加価値な各種検査サービスと、メディカルの全国の経営資源（医療機関ネットワーク、営業リソース・物流網等）を掛け合わせた成長戦略をとることが、プリメディカ独自で経営を推進するよりも、プリメディカの企業価値向上に繋がると判断したこと、また、当社においては、本件により、ものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、収益基盤の安定化と高い成長性を追求できることから、本件を決定いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	株式会社プリメディカ
所在地	東京都港区芝公園2丁目3-3
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富永 朋

(3) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社メディカルホールディングス
所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 秀一

(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,376,800株 (議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	1,376,800株 (議決権所有割合 100%)
譲渡価格	38億円
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0%)

(5) 日程

取締役会決議日	2024年4月30日
契約締結日	2024年4月30日
株式譲渡実行日	2024年5月31日(予定)

(6) 業績及び財政状態に与える影響

本件によりプリメディカは連結の範囲より除外されます。その結果、2024年12月期第2四半期において、譲渡日以前の同社連結業績及び支配の喪失に伴う売却損益については、非継続事業からの損益に表示いたします。具体的な影響額については精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。